

中小企業再生支援フォーラム2024

第二会社方式／ 経営者保証ガイドラインの実務対応

桜通り法律事務所
弁護士 宮原 一東

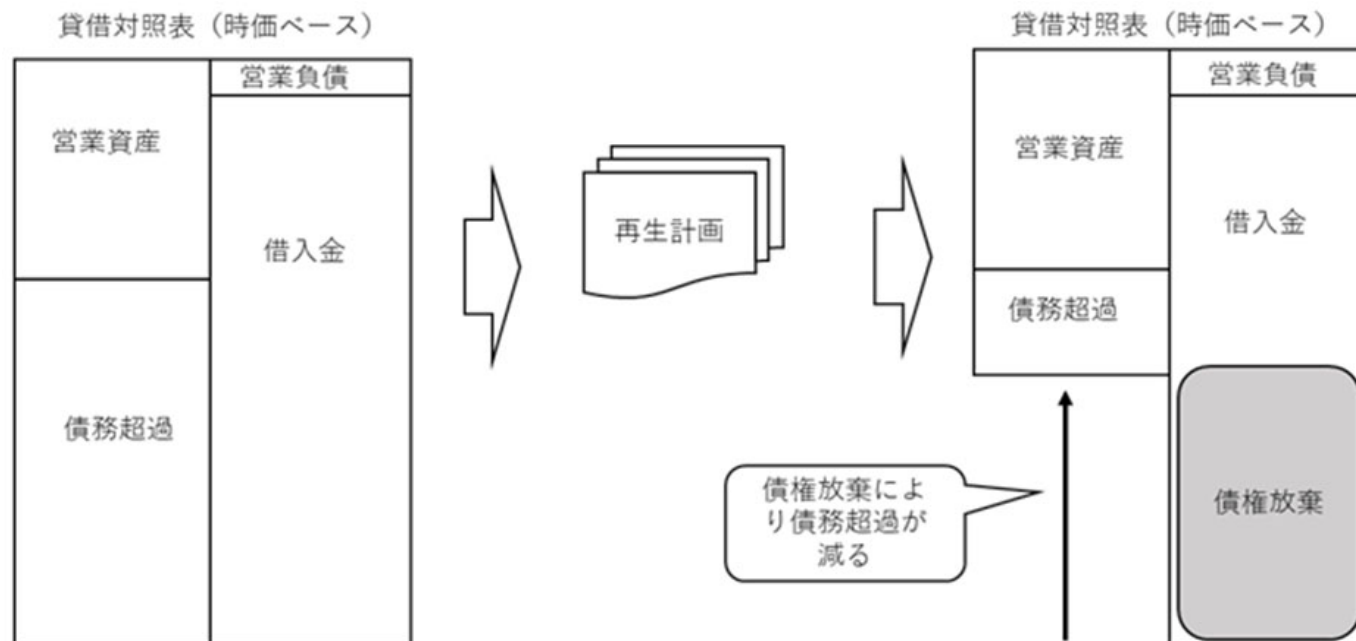
私的整理における金融支援案

私的整理の事業再生における金融支援案は多種多様で柔軟
準則型私的整理手続の再生計画策定の場合、ルール(手続開始、数値基準、責任論等)に留意が必要

メニュー	概要
リスケジュール	返済条件の繰り延べ等 ※協議会や中小GLスキームの再生計画だけでなく、純粹私的整理含めて、各種様々
暫定リスケ (協議会版プレ再生計画)	再生計画策定の <u>準備</u>
DDS	有利子債務を資本と見做す ※様々であるが、協議会版DDSが主流か
債権放棄 (第二会社方式含む)	有利子債務を削減し、財務の健全化を図る手法(後述)
事業再生ファンド	債権買取り等してもらう手法(後述)
その他	DES、疑似DESなど

第二会社方式と対をなす直接債権放棄とは

- ✓ 私的整理の場合、第二会社方式によることが圧倒的に多いが、契約上の承継の困難さなどの際に「直接債権放棄」が活用されている。
- ✓ 直接放棄型の場合、免除益課税に耐えられない場合があり、資産の評価損、期限切れ欠損金の優先控除ができる「企業再生税制」(中小企業再生支援スキーム)を検討。



第二会社方式とは

- ✓ 第二会社方式とは、「対象債務者(旧会社)の事業を会社分割又は事業譲渡により別会社(新会社)に譲渡した後、対象債務者(旧会社)について特別清算手続又は破産手続を申立て、当該手続の中で対象債権者から債権放棄を得る手法」をいう。

